

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼 C E O 木村 昌志

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)

株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期連結 累計期間	第64期 第 1 四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	6,160,299	5,225,421	27,137,641
経常利益 (千円)	2,206,197	1,383,829	9,369,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,607,025	944,414	6,013,843
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	2,815,191	1,463,472	7,308,700
純資産額 (千円)	35,203,566	38,479,362	37,861,725
総資産額 (千円)	41,720,532	43,407,615	44,901,354
1 株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	61.97	36.85	232.62
自己資本比率 (%)	84.4	88.6	84.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、行動制限の撤廃により個人消費は回復いたしました。製造業は、海外経済の減速の影響を受けたものの、輸出は緩やかに増加いたしました。企業の投資状況においては、企業の設備投資意欲が旺盛であり、製造業、非製造業ともに増加いたしました。

海外では中国において、ゼロコロナ政策が解除されたことにより、個人消費は回復いたしました。製造業の生産は外需の低迷などにより、緩やかな回復基調となっております。欧米諸国においては、高いインフレ圧力により個人消費は低迷いたしました。また、エネルギー価格の高騰は一服感が見られるものの、資源価格の高騰が継続しており、引き続き注視が必要な状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の停滞及び巣ごもり需要の終焉に伴い、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子機器の需要は低調に推移し、高機能電子デバイス向けのプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は減少いたしました。自動車産業は主に日本及び中国において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う部品供給網の混乱は改善傾向にあるものの、世界的な半導体不足の影響は完全に解消されておらず、自動車の生産台数は減少いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	前年比増減
売上高	6,160百万円	5,225百万円	15.2%減
営業利益	2,020百万円	1,379百万円	31.7%減
経常利益	2,206百万円	1,383百万円	37.3%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607百万円	944百万円	41.2%減

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 個人消費の停滞及び巣ごもり需要の終焉に伴い、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子デバイス向けプリント基板の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

台湾 高機能電子デバイス向けプリント基板及びサーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

韓国 半導体市場は在庫調整の影響が継続したことで、半導体パッケージ基板の需要が減少し、薬品売上高は減少いたしました。

装飾分野

日本 半導体、部品不足は改善傾向にあり、国内の自動車生産台数に回復基調が見られ、薬品売上高は増加いたしました。

中国 半導体不足、部品不足は回復傾向にあるものの、景気減速に伴う自動車の販売及び生産台数が減少したことにより、薬品売上高は減少いたしました。

	前四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	前年比増減
売上高	5,881百万円	4,710百万円	19.9%減
セグメント利益	2,239百万円	1,558百万円	30.4%減

(装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響による先送り案件の再開及び手持ちの工事契約が順調に進捗したことで、売上高、受注高、受注残高は大幅に増加いたしました。

	前四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	前年比増減
売上高	278百万円	514百万円	85.0%増
セグメント利益	21百万円	47百万円	115.9%増
受注高	165百万円	565百万円	240.8%増
受注残高	1,981百万円	4,021百万円	103.0%増

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円（前年同期比42.8%減）となり、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円（3.3%）減少し、43,407百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、売掛金、商品及び製品の減少により1,665百万円（4.5%）減少し、34,980百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産が減少したものの、投資有価証券の増加により171百万円（2.1%）増加し、8,427百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,111百万円（30.0%）減少し、4,928百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少により2,286百万円（37.1%）減少し、3,877百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したものの、繰延税金負債の増加により175百万円（20.0%）増加し、1,050百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ617百万円（1.6%）増加し、38,479百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は251百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産実績、販売実績は減少し、受注高、受注残高は増加しております。

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	3,389,649	86.4
装置事業 (千円)	515,843	192.1
報告セグメント計 (千円)	3,905,492	93.2
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	3,905,492	93.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	565,564	340.8	4,021,755	203.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	4,710,483	80.1
装置事業 (千円)	514,827	185.0
報告セグメント計 (千円)	5,225,310	84.8
その他 (千円)	111	57.2
合計 (千円)	5,225,421	84.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、研究開発体制の強化や、中国・米国・インドといった海外市場への戦略的投資機会を追求することで、薬品事業の競争力強化、海外市場でのさらなる成長、次世代技術開発と新製品の早期市場投入や新市場・新分野への挑戦を図ってまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,235,477	27,242,106	東京証券取引所 (プライム市場)	(注)
計	27,235,477	27,242,106		

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。
2. 当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年8月8日付で新株式を6,629株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	27,235,477	-	1,255,334	-	1,207,955

- (注) 当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年8月8日付で新株式を6,629株発行いたしました。当該新株式の発行により、資本金11,587千円及び資本準備金11,580千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,608,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,620,900	256,209	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,077		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,235,477		
総株主の議決権		256,209	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J C U	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,608,500	-	1,608,500	5.90
計		1,608,500	-	1,608,500	5.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,180,568	23,515,910
受取手形	2,495,072	1,973,871
売掛金	5,572,841	4,850,068
契約資産	458,682	640,370
商品及び製品	1,989,142	1,677,022
仕掛品	59,469	81,230
原材料及び貯蔵品	803,745	766,205
その他	1,221,447	1,596,957
貸倒引当金	134,871	121,081
流動資産合計	36,646,096	34,980,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,443,580	3,470,195
機械装置及び運搬具（純額）	1,071,183	1,045,580
工具、器具及び備品（純額）	417,794	408,293
土地	915,500	915,500
リース資産（純額）	39,450	37,259
建設仮勘定	193,849	203,560
有形固定資産合計	6,081,360	6,080,389
無形固定資産		
その他	47,156	47,699
無形固定資産合計	47,156	47,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,752	1,646,054
繰延税金資産	313,000	231,319
その他	420,987	421,595
投資その他の資産合計	2,126,740	2,298,969
固定資産合計	8,255,257	8,427,059
資産合計	44,901,354	43,407,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,444	364,032
電子記録債務	899,895	686,211
短期借入金	502,884	463,361
1年内返済予定の長期借入金	251,431	227,314
リース債務	13,111	13,282
未払法人税等	1,543,045	598,203
賞与引当金	471,838	206,678
その他	984,550	1,318,279
流動負債合計	6,164,200	3,877,362
固定負債		
長期借入金	288,427	234,628
リース債務	50,207	46,822
退職給付に係る負債	105,485	112,711
繰延税金負債	136,706	352,408
資産除去債務	259,878	269,599
その他	34,722	34,722
固定負債合計	875,427	1,050,891
負債合計	7,039,628	4,928,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,255,334	1,255,334
資本剰余金	1,196,783	1,196,783
利益剰余金	36,778,449	36,877,174
自己株式	4,662,889	4,663,037
株主資本合計	34,567,677	34,666,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,982	310,628
為替換算調整勘定	3,180,065	3,502,477
その他の包括利益累計額合計	3,294,048	3,813,106
純資産合計	37,861,725	38,479,362
負債純資産合計	44,901,354	43,407,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,160,299	5,225,421
売上原価	2,419,221	2,142,769
売上総利益	3,741,077	3,082,652
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	583,599	585,749
賞与	204,648	167,561
退職給付費用	33,678	36,406
減価償却費	98,575	108,687
その他	800,466	805,101
販売費及び一般管理費合計	1,720,968	1,703,507
営業利益	2,020,109	1,379,145
営業外収益		
受取利息	9,893	28,582
受取配当金	22,271	14,070
為替差益	198,028	-
貸倒引当金戻入額	7,130	16,461
その他	6,255	1,467
営業外収益合計	243,579	60,581
営業外費用		
支払利息	2,865	2,163
為替差損	-	3,179
持分法による投資損失	54,224	13,621
支払補償費	-	27,590
その他	402	9,341
営業外費用合計	57,492	55,897
経常利益	2,206,197	1,383,829
特別利益		
持分変動利益	76,268	-
固定資産売却益	2,836	-
特別利益合計	79,105	-
特別損失		
固定資産除却損	652	523
投資有価証券評価損	-	647
特別損失合計	652	1,171
税金等調整前四半期純利益	2,284,650	1,382,658
法人税、住民税及び事業税	380,502	198,107
法人税等調整額	297,122	240,135
法人税等合計	677,624	438,243
四半期純利益	1,607,025	944,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607,025	944,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
四半期純利益	1,607,025	944,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,037	196,645
為替換算調整勘定	1,226,644	313,419
持分法適用会社に対する持分相当額	47,558	8,992
その他の包括利益合計	1,208,165	519,058
四半期包括利益	2,815,191	1,463,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,815,191	1,463,472

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	153,825千円	168,981千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	777,998	30.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	845,689	33.00	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,881,771	278,333	6,160,105	194	6,160,299	-	6,160,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,881,771	278,333	6,160,105	194	6,160,299	-	6,160,299
セグメント利益又は セグメント損失()	2,239,724	21,852	2,261,576	4,011	2,257,565	237,455	2,020,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	237,455
合計	237,455

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,710,483	514,827	5,225,310	111	5,225,421	-	5,225,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,710,483	514,827	5,225,310	111	5,225,421	-	5,225,421
セグメント利益又は セグメント損失()	1,558,380	47,174	1,605,554	4,344	1,601,210	222,064	1,379,145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	222,064
合計	222,064

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間(自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	1,115,340	2,298,692	1,052,366	607,161	322,907	113,228	5,509,695
関連資材	112,656	29,922	16,546	-	84,923	127,978	372,027
その他	152	42	-	-	158	-	48
薬品事業	1,227,843	2,328,657	1,068,912	607,161	407,989	241,206	5,881,771
表面処理装置	154,133	25,322	13,884	-	42,140	3,657	239,138
プラズマ処理装置	10,986	494	1,626	-	3,683	-	16,791
その他	19,942	-	-	-	2,460	-	22,403
装置事業	185,062	25,817	15,511	-	48,284	3,657	278,333
報告セグメント計	1,412,906	2,354,474	1,084,424	607,161	456,273	244,864	6,160,105
その他	194	-	-	-	-	-	194
合計	1,413,100	2,354,474	1,084,424	607,161	456,273	244,864	6,160,299
外部顧客への売上高	1,413,100	2,354,474	1,084,424	607,161	456,273	244,864	6,160,299

当第 1 四半期連結累計期間(自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	1,009,235	1,591,343	692,125	487,728	351,280	108,862	4,240,575
関連資材	111,558	28,957	12,572	-	91,238	225,547	469,874
その他	294	190	-	-	137	-	33
薬品事業	1,120,498	1,620,492	704,697	487,728	442,656	334,410	4,710,483
表面処理装置	239,568	33,404	7,848	-	29,584	5,033	315,438
プラズマ処理装置	7,402	1,077	2,420	-	153,345	-	164,246
その他	29,319	-	-	-	5,822	-	35,142
装置事業	276,290	34,481	10,268	-	188,753	5,033	514,827
報告セグメント計	1,396,789	1,654,973	714,966	487,728	631,409	339,443	5,225,310
その他	111	-	-	-	-	-	111
合計	1,396,900	1,654,973	714,966	487,728	631,409	339,443	5,225,421
外部顧客への売上高	1,396,900	1,654,973	714,966	487,728	631,409	339,443	5,225,421

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円97銭	36円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,607,025	944,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,607,025	944,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,933	25,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策を推進するため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

450,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.75%)

(3) 株式の取得価格の総額

1,000,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2023年8月4日～2024年1月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の数

上記2.により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日

未定

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・845,689千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・33円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年6月14日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社 J C U
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2023年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。